

## 政策評価結果書

平成14年3月29日  
(最終改訂同年7月10日)  
経営局経営政策課長

政策分野 災害復旧  
政策分野主管課 経営局経営政策課  
関係課 農村振興局防災課  
林野庁治山課、整備課  
水産庁防災漁村課

### 1 目標値（目標年度）

被災した施設等の復旧までの期間を5%短縮（平成17年度）

#### 目標値算定の考え方

従前から早期復旧を前提として対応しているところであるが、農林水産業の維持・継続を、より一層速やかに行う必要があり、そのために被災した施設の復旧までの期間を

復旧申請手続きの迅速化、

査定等に係る人員の応援態勢の構築、

新たな復旧工法の研究及び情報収集

等を講ずることにより、5ヶ年分で5%短縮することを目標とした。

### 2 評価結果

#### （1）有効性評価

##### 13年度実績

農地・農業用施設：305日（4.7%短縮）

治山施設：396日（8.8%短縮）

林道：242日（9.4%短縮）

漁港施設：254日（9.9%短縮）

平均短縮率：5.1%

達成状況 510%

達成ランク -

平均短縮率は、補助対象となった復旧施設箇所数をウエイトとして、各施設における短縮率を加重平均したものである。

## 所 見

平成13年度の実績値は、平成13年度までに終了した平成9年から11年に発生した災害の平均復旧日数であるが、結果的には現状値（平成7年から9年に発生した災害復旧に係る平均復旧日数）に比べ、各施設ともに4～10%の復旧日数の減となった。

これは、林道、漁港施設で、比較的早く復旧が進んだことによるものと考える。

### （2）必要性評価

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、地震、火山活動等の影響により、毎年、大きな災害を受けている。このように災害が多発する中で、被害を受けた農林漁業者が、引き続き、農林水産業を維持・継続するためには、被災した施設等を早期に復旧することが必要である。

### 3 改善の方向

引き続き、被災した施設等の早期復旧に努めるとともに、今後の被災規模と実績値との推移を注視していく必要がある。

## 政 策 評 価 シ ート

政策分野		災害復旧				
政策分野主管課 及び関係課		政策分野主管課：経営局経営政策課 関 係 課：農村振興局防災課、林野庁治山課、整備課、 水産庁防災漁村課				
目 標	目標年度	平成 17 年度				
	目標 値	被災した施設等の復旧 までの期間を 5 % 短縮	現状値	平均復旧日数 (原則として平成 7 ~ 9 年発生災害に係る平均) 農地・農業用施設 320 日、 治山施設 434 日、林道 267 日、 漁港施設 282 日		
	サブ指標	-	現状値	-		
関係者が取り組 むべき課題		効率的な災害復旧事業の推進				
目標 に 係 る 各 年 度 の 実 績 値 及 び 達 成 状 況	年 度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
	目標 値	実績値	農地・農業用施設：305 日 治山施設：396 日 林 道：242 日 漁港施設：254 日 (注) 備考参照			
	達 成 状 況		単年度 510 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %
	サブ 指 標 値	実績値				
目標値と実績値の推移 (達成状況のグラフを記入すること)						

達成状況に対するコメント	12年度	
	13年度	実績値の対象となった平成9～11年発生災害については、農林水産業被害としてそれぞれ、3,719億円、6,804億円、6,280億円であり、被災した農地・農業用施設、治山施設、林道、漁港施設について、暫定法等による災害復旧事業、災害関連事業を実施したところである。
	14年度	
	15年度	
	16年度	
参考指標	目標値の過去の実績値	
	サブ指標値の過去の実績値	
備 考	<p>平成13年度の実績値は本来、政策評価がスタートした平成13年発生災害を対象とすべきであるが、工事が引き続き行われているため、原則として平成13年度までに終了した平成9～11年発生災害の平均により求めた。</p> <p>なお、その実績値は、治山施設及び漁港施設については復旧箇所数が少ないため（治山施設177箇所、漁港施設732箇所）全復旧箇所を、林道及び農地・農業用施設については復旧箇所数が非常に多いため（林道12,269箇所、農地・農業用施設122,758箇所）統計的に母集団の5%誤差になる数を無作為に抽出している。</p>	

## 政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野	災害復旧
目標年度	平成 17 年度
目標 値	被災した施設等の復旧までの期間を 5 % 短縮
上位計画	
目標年度	平成 年度
目標 値	

### 〔政策分野の全般的考え方〕

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、毎年、様々な自然災害に見舞われている。なかでも農林水産業は、自然に立脚した産業であることから、台風、豪雨、地震、火山活動等の影響により、毎年、大きな災害を受けている。平成 12 年度に発生した主な災害だけでも、有珠山噴火災害、新島・神津島近海地震災害、三宅島噴火災害、秋雨前線と台風第 14 号に伴う大雨災害、鳥取県西部地震、芸予地震と続発しており、このように災害が多発する中で、被害を受けた農林漁業者が、引き続き、農林水産業を維持・継続するためには、被災した施設等を早期に復旧することが重要である。

以上のことから、農林水産業の維持を図るため、被災した施設等の早期復旧を行うことを目標とした。

### 〔政策分野の目標設定の考え方〕

災害復旧については、従前から早期復旧を前提として対応しているところであるが、農林水産業の維持・継続を、より一層速やかに行う必要があり、そのために被災した施設の復旧までの期間を

復旧申請手続きの迅速化、  
査定等に係る人員の応援態勢の構築、  
新たな復旧工法の研究及び情報収集等を講ずることにより、5 ケ年分で 5 % 短縮することを目標とした。

### 〔政策目標値の算出方法〕

数値の算出に当たっては、補助事業の実績報告書等により復旧に要する期間を求めることがある。なお、長期間にわたって避難指示等が発令されるような異常な災害（有珠山噴火災害、三宅島噴火災害等）や激甚災害に指定されるような災害については、調整することとする。

政策手段シート

政策分野	災害復旧	(1/2)
政策手段等	施策の内容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
直轄地すべり防止災害復旧費 (120,000) [農村振興局防災課]	被災した地すべり防止施設の早期復旧(目標)	平成13年度の事業実績はなかった。
農業用施設災害復旧事業費補助 (6,730,000) [農村振興局防災課]	被災した農業用施設の早期復旧(目標)	平成13年度は19,361,465千円をもって8,520箇所の復旧事業を実施した。
農地災害復旧事業費補助 (1,626,000) [農村振興局防災課]	被災した農地の早期復旧(目標)	平成13年度は6,514,738千円をもって7,170箇所の復旧事業を実施した。
海岸保全施設等災害復旧事業費補助 (107,000) [農村振興局防災課]	被災した海岸保全施設等の早期復旧(目標)	平成13年度は117,000千円をもって15箇所の復旧事業を実施した。
直轄地すべり対策災害関連緊急事業費 (42,000) [農村振興局防災課]	緊急に行う地すべり防止工事の早期施工(目標)	平成13年度の事業実績はなかった。
農業用施設等災害関連事業費補助 (368,000) [農村振興局防災課]	災害復旧に併せて行う再度災害防止工事等の早期施工(目標)	平成13年度は169,367千円をもって15箇所の災害関連事業を実施した。
土地改良融資事業等指導監督費補助 うち 災害応援推進対策事業 災害技術強化対策事業 (12,411) [農村振興局防災課]	被災した農業用施設等の早期復旧(目標)	平成13年度は12,411千円にて全国応援計画策定及び研修等を実施した。
直轄農業用施設災害復旧事業 (459,190) [農村振興局防災課]	被災した農業用施設の早期復旧(目標)	平成13年度は432,603千円をもって4箇所の復旧事業を実施した。
直轄治山施設災害復旧費 (402,125) [林野庁治山課]	民有林において国が施工し管理している林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設の早期復旧(目標)	平成13年度は408,025千円をもって3箇所の復旧事業を実施した。
治山施設災害復旧事業費補助 (421,000) [林野庁治山課]	被災した林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設の早期復旧(目標)	平成13年度は2,378,000千円をもって63箇所の復旧事業を実施した。

政策分野	災害復旧	(2/2)
林道施設災害復旧事業費補助 (1,583,000) [林野庁整備課]	被災した林道施設の早期復旧(目標)	平成13年度は10,431,000千円をもって1,677箇所の復旧事業を実施した。
直轄治山等災害関連緊急事業費 (102,252) [林野庁治山課]	民有林直轄治山事業又は民有林直轄地すべり防止事業の施行区域において新たに発生・拡大した荒廃山地の復旧(目標)	平成13年度は123,883千円をもって2箇所の災害関連事業を実施した。
治山施設等災害関連緊急事業費補助 (16,000) [林野庁治山課]	林地荒廃防止施設災害復旧事業等と合併して行う一連の改良・復旧及び特殊地下壕における防災対策(目標)	平成13年度は96,000千円をもって2箇所の災害関連緊急事業を実施した。
災害関連緊急治山等事業費補助 (1,996,000) [林野庁治山課]	災害により新たに発生・拡大した荒廃山地、なだれ発生地、地すべり地の復旧(目標)	平成13年度は6,661,000千円をもって148箇所の災害関連事業を実施した。
林地崩壊対策事業費補助 (91,000) [林野庁治山課]	激甚災害に伴い発生・拡大した林地の崩壊の復旧及び山地災害危険地区において発生した荒廃山地の復旧(目標)	平成13年度は91,000千円をもって40箇所の対策事業を実施した。
森林災害復旧造林事業費補助 (538,000) [林野庁整備課]	激甚災害を受けた森林の早期復旧(目標)	平成13年度は763,000千円をもって2,073箇所の復旧事業を実施した。
直轄漁港災害復旧費 (117,498) [水産庁防災漁村課]	被災した漁港施設の早期復旧(目標)	平成13年度の事業実績はなかった。
漁港施設災害復旧事業費補助 (485,000) [水産庁防災漁村課]	被災した漁港施設の早期復旧(目標)	平成13年度は1,923,366千円をもって123箇所の復旧事業を実施した。
漁港施設災害関連事業費補助 (1,000) [水産庁防災漁村課]	災害復旧に併せて行う再度災害防止工事等の早期復旧(目標)	平成13年度は20,378千円をもって2箇所の災害関連事業を実施した。

政策手段等における予算額は、平成13年度当初予算額であり、単位は千円である。